

(1) ア 自家消費型 太陽光・蓄電池【個人】

様式第2号(第7条関係)

事業計画書

1 実施する補助事業の種類及び補助率等(該当する種類に○印を記入)

事業の種類		ア 屋根置きなど自家消費型の太陽光発電(ア)太陽光設備 【個人】補助率等 7万円/kW
		ア 屋根置きなど自家消費型の太陽光発電(イ)蓄電池 【個人】補助率等 1/3もしくは5万円/kWhの金額の低い方
		ア 屋根置きなど自家消費型の太陽光発電(ア)太陽光設備 【事業者】補助率等 5万円/kW
		ア 屋根置きなど自家消費型の太陽光発電(イ)蓄電池 【事業者】補助率等 1/3もしくは6万円/kWhの金額の低い方
		イ 地域共生・地域裨益型再エネの立地(キ)太陽光設備 【太陽光】補助率等 1/2
		イ 地域共生・地域裨益型再エネの立地(ケ)熱利用 【家庭用】補助率等 2/3 上限10万円

2 事業概要

申請者名		
事業実施場所 (事業場等の所在地)		
事業場等の所有者		
設備等の種類	太陽光設備・蓄電池	
設備等の数量	太陽光設備 kW、蓄電池 kWh (kW・kWh)	
事業費等	事業費(円)	補助金申請額(円)
工期	着工予定年月日	完了予定年月日
	年 月 日	年 月 日
施工予定業者		

- ※ 設備等の更新に係る物件の概略図を添付してください。
- ※ 事業を営むことがわかる書類(確定申告書等)、市税納税証明書を添付してください。
- ※ 事業場の所有者が申請者と異なる場合は、事業場の所有者の同意書を添付してください。
- ※ 完了予定年月日は工事費の支払予定日を記入してください。

(1) ア 自家消費型 太陽光・蓄電池【個人】

3 設備等の数量の詳細

(メーカー、型式、能力 (時間当たりエネルギー使用量など)、設置基数)

1 太陽光発電設備

メーカー :

型式 :

能力 :

数量 :

■事業費内訳 (税込み)

【単位 : 円】

経費区分	経費	補助対象経費	積算内訳
工事費			
設備費			
業務費			
事務費			
合計			

■合計

金額 : 円 補助対象経費 : 円

補助申請額 70,000 円 × kW = 円

■確認事項 (チェック欄にレ点を入力してください)

内 容	チェック欄
・実施要領別紙 2 (2) 交付対象事業を満たすものであること	
・商用化され、導入実績がある設備であること	
・中古設備ではないこと	
・発電した電力の 30%以上を自家消費するものであること	
・固定価格買取制度 (FIT) または FIP 制度の認定を取得しないこと	
・自己託送を行わない設備であること	
・法定耐用年数を経過するため J-クレジット制度へ登録しないこと	
・再エネ特措法に基づく「事業計画策定ガイドライン (太陽光発電)」に定める遵守事項に準拠した事業であること	
・補助対象設備に対し、国の他の補助金等を受けていないこと	
・設備設置後 5 年間自家消費量の報告ができること	

※ 設備容量が太陽光パネルとパワーコンディショナーの低い方を採用していることを確認してください。なお、ハイブリッド型のパワーコンディショナーを採用する場合はその方式が分かる資料を添付してください。

(1) ア 自家消費型 太陽光・蓄電池【個人】

2 蓄電設備

メーカー：

型式：

能力：

数量：

■事業費内訳（税込み）

【単位：円】

経費区分	経費	補助対象経費	積算内訳
工事費			
設備費			
業務費			
事務費			
合計			

■合計

金額：円 補助対象経費：円

補助該当の確認 円/kWh=円【該当：155,000円以下】

補助申請額積算 ① 50,000円×kWh=円

② 円×1/3=円

いずれか安い方 円を採用

■確認事項（チェック欄にレ点を入力してください）

内 容	チェック欄
・ 1の太陽光発電設備の付帯設備であること（単体は対象外）	
・ 実施要領別紙2（2）交付対象事業を満たすものであること	
・ 商用化され、導入実績がある設備であること	
・ 中古設備ではないこと	
・ 蓄電池の価格が15.5万円/kWh以下であること	
・ 原則として、太陽光発電設備で発電した電気を蓄電するものであり、非常用予備電源ではなく、平常時充放電を繰り返すことを前提とした設備であること	

(1) ア 自家消費型 太陽光・蓄電池【個人】

4 収支予算書

(1) 収入内訳

項目	金額
本補助金申請額	円
特定財源	円 (B)
自己資金	円
その他	円
合計	円

※特定財源は、本補助金及び自己資金を除く特定の財源を指します。

(2) 支出内訳

項目	金額	うち補助対象経費
工事費	円	円
設備費	円	円
業務費	円	円
事務費	円	円
租税公課 (補助対象外)	円	
諸経費その他 (補助対象外)	円	
合計	円	円 (A)

※補助対象経費の項目は、地域脱炭素移行・再エネ推進交付金実施要領（令和5年1月13日 環地域事発第2301131号改正）別表1に規定する費用になります。なお、詳細については最新版の同要領をご確認ください。

※支出の内訳がわかる書類（見積書等）を添付してください。

※専用割合による案分等補助対象外の経費がある場合は、補助対象経費の分を「うち補助対象経費」に記載してください。

※「租税公課」は税及び公共団体に収める手数料などの費用です。

(3) 補助金の額の計算

補助対象経費 (A)	円
特定財源 (B)	円
補助対象額 (C) = (A) - (B)	円
補助申請額 (D) ※1千円未満切り捨て	(計算式) ①太陽光発電設備 円×kW=円 ②蓄電設備 円×kWh=円 ①+②=円 (補助申請額) 円